

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月14日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	ENEOSホールディングス株式会社
【英訳名】	ENEOS Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大田 勝幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】	03(6257)7075
【事務連絡者氏名】	インベスター・リレーションズ部 IRグループマネージャー 井上 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】	03(6257)7075
【事務連絡者氏名】	インベスター・リレーションズ部 IRグループマネージャー 井上 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期第3四半期 連結累計期間	第12期第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	5,367,158 (2,004,837)	7,631,320 (2,899,912)	7,658,011
営業利益 (百万円)	133,798	530,139	254,175
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	116,496	515,221	230,891
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	67,012 (30,579)	331,826 (120,461)	113,998
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	60,023	383,841	149,991
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,281,103	2,618,398	2,325,108
資産合計 (百万円)	8,024,349	9,211,368	8,058,818
1株当たり親会社の所有者帰属持分 (円)	710.48	815.39	724.18
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	20.85 (9.52)	103.34 (37.51)	35.48
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	20.82	103.09	35.42
親会社所有者帰属持分比率 (%)	28.4	28.4	28.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	542,777	21,135	679,094
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	226,118	252,292	306,791
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	210,461	321,488	355,081
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	495,023	459,263	412,300

(注) 各指標は国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制約等は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があり、今後の推移を引き続き注視していきます。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

[全般]

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日~2021年12月31日)においては、デルタ変異株等による新型コロナウイルス感染症の再拡大を受けて世界経済の回復は減速しました。ワクチン接種の進展等を背景に、経済活動は正常化に向かっていますが、回復の状況は国や地域によって差が見られました。

わが国経済については、緊急事態宣言の再発令及び長期化により、依然として厳しい状況が続きました。東京2020オリンピック・パラリンピックも無観客での開催となり、インバウンド需要は引き続き低迷し、経済の回復ペースは緩やかにとどまりました。

同期間における原油価格(ドバイ原油)は、期初は1バレル当たり62ドルから始まり、期末には77ドル、期平均では前年同期比33ドル高の72ドルとなりました。新型コロナウイルスのワクチン接種進展による景気回復期待を受け、前期から続く回復トレンドのまま高水準で推移しています。OPECプラスによる協調減産の縮小決定により7月には一時下落したものの、米南部への大型ハリケーン上陸による原油生産設備の操業停止等を受け、10月には80ドル台へと上昇しました。

銅の国際価格(LME〔ロンドン金属取引所〕価格)は、期初は1ポンド当たり398セントから始まり、期末には440セント、期平均では前年同期比147セント高の435セントとなりました。各国経済対策による景気回復や中国の銅需要への拡大期待等から、5月には10年ぶりに過去最高値を更新(486セント)しました。その後は中国における経済状況の懸念等により一時反落したものの、堅調に推移しました。

円の為替相場は、期平均では前年同期比5円円安の111円となりました。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績における売上高は、原油価格の上昇に伴う石油製品販売価格の上昇、金属価格の上昇等により、前年同期比42.2%増の7兆6,313億円となりました。

また、営業利益は、原油価格上昇による在庫影響等により、5,301億円(前年同期は1,338億円)となりました。在庫影響(総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響)を除いた営業利益相当額は、2,733億円(前年同期は1,609億円)となりました。

金融収益と金融費用の純額149億円を差し引いた結果、税引前四半期利益は5,152億円(前年同期は1,165億円)となり、法人所得税費用1,444億円を差し引き、四半期利益は3,709億円(前年同期は582億円)となりました。

なお、四半期利益の内訳は、親会社の所有者に帰属する四半期利益が3,318億円、非支配持分に帰属する四半期利益が390億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

[エネルギーセグメント]

エネルギーセグメントについては、輸出版売数量は、前年同期の反転等により増加したものの、国内向け販売数量は、自動車の低燃費化を主要因とする構造的な需要の減少等に加え、需要回復の遅れ等により、前年同期に比べ0.4%減となりました。

こうした状況のもと、エネルギーセグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は、原油価格の上昇等により、前年同期比46.9%増の6兆1,689億円となりました。営業利益は3,007億円(前年同期は893億円)となりました。これには原油価格の上昇を主因とする在庫影響による会計上の利益が2,568億円(前年同期は271億円の損失)含まれており、在庫影響を除いた営業利益相当額は439億円(前年同期は1,164億円)となりました。

なお、再生可能エネルギー事業において、ENEOS株式会社(以下、「ENEOS」)は、2021年10月に、ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社(以下、「JRE」)の株式を取得する契約を締結しました(その後、2022年1月に株式取得が完了しました。)。JREは、2012年の設立以降、「再生可能エネルギーの開発を通じ、幸福で持続可能な社会創りをリードする」ことをビジョンに掲げ、電源開発から発電所の運転・メンテナンスまで一貫して行う、国内有数の再生可能エネルギー事業者です。今後、ENEOSは、これまで培ってきたエネルギー事業者としての知見と、JREの事業開発能力を結集して、日本を代表する再生可能エネルギー事業者を目指します。

[石油・天然ガス開発セグメント]

原油及び天然ガスの生産量については、主として油田・ガス田の自然減退等により、前年同期に比べ減少しました。また、原油及び天然ガスの販売価格は、原油市況を反映し前年同期に比べ上昇しました。

当社の子会社であるJ X石油開発株式会社は、事業戦略の実現に最適な資産構成とすべく、事業ポートフォリオの入れ替えを行っており、その一環として、2021年11月に英国の石油・天然ガス開発事業をNEO Energy Upstream UK Limited社に売却することにつき決定しました。

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比110.4%増の1,614億円、営業利益は716億円（前年同期は66億円）となりました。

[金属セグメント]

機能材料・薄膜材料事業については、各製品の販売量は、スマートフォン、サーバー、通信インフラ等高機能IT分野での需要の増加を主因に、概ね前年同期を上回り、増益となりました。

資源事業については、チリのカセロネス銅鉱山における生産量は、ストライキの影響もあり、前年同期に比べて減少したものの、前年同期に計上した同鉱山の減損損失の反転や、銅価の上昇を主因として増益となりました。なお、同鉱山においては、引き続き生産性の向上とコスト削減に取り組んでいます。

製錬・リサイクル事業については、銅鉱石の買鉱条件悪化があったものの、金属価格の上昇及び硫酸国際市況の改善を主因として増益となりました。

こうした状況のもと、金属セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比28.5%増の9,835億円、営業利益は1,227億円（前年同期は54億円の損失）となりました。

[その他]

建設事業については、公共投資は高水準にあるものの弱含んでおり、民間設備投資についても持ち直しに足踏みが見られました。労働需給や原油価格高騰等による原材料価格等の上昇も受けて厳しい経営環境が続いており、技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売を強化するとともに、コスト削減・業務効率化に努めました。

なお、当社は、子会社である株式会社NIPPON（以下、「NIPPON」）の株式に対して、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクが間接的にその持分の全てを保有している合同会社乃木坂ホールディングス及びエーテルホールディングス合同会社と共同で公開買付けを実施しました。これにより、親子上場を解消し、当社は、経営資源を成長事業の育成に一層振り向けると同時に、NIPPON経営の最適化と更なる企業価値向上を追求していきます。

こうした状況のもと、その他の事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比2.4%減の3,512億円、営業利益は321億円（前年同期は373億円）となりました。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高が合計337億円（前年同期は344億円）含まれていません。

(2) 財政状態

資産	当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、資源価格上昇による棚卸資産及び営業債権の増加等により、前連結会計年度末比1兆1,526億円増加の9兆2,114億円となりました。
負債	当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、棚卸資産の増加に伴う運転資金の増加やNIPPON株式の公開買付けに伴う借入金の増加等により、前連結会計年度末比9,588億円増加の6兆2,651億円となりました。有利子負債残高は、前連結会計年度末比6,256億円増加の2兆6,625億円となり、また、手元資金を控除したネット有利子負債は3,978億円増加の2兆157億円となりました。
資本	当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、配当金の支払やNIPPON株式の公開買付けに伴う非支配持分の減少等があったものの、四半期利益の計上等により、前連結会計年度末比1,937億円増加の2兆9,463億円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比0.5ポイント減少し28.4%、1株当たり親会社の所有者帰属持分は前連結会計年度末比91.21円増加の815.39円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前連結会計年度末比0.09ポイント悪化し、0.68倍となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は4,593億円となり、期首に比べ470億円増加しました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は211億円減少しました（前年同期は5,427億円の増加）。これは、税引前四半期利益や減価償却費等の資金増加要因があったものの、資源価格上昇による運転資金の増加や法人税の支払等の資金減少要因が上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は2,523億円減少しました（前年同期は2,261億円の減少）。これは、主としてL N G火力発電所の建設や製油所における石油精製設備の維持・更新のための投資によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は3,215億円増加しました（前年同期は2,105億円の減少）。これは、N I P P O株式の公開買付けに伴う支出や配当金の支払い等の資金減少要因があったものの、当該公開買付けに伴う長期借入れやハイブリッド社債の発行による増加要因が上回ったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、18,573百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間

(1) 「Share Sale and Purchase Agreement（株式売買契約書）」（契約当事者：E N E O S株式会社、ジーエス・リニューアブル・ホールディングス合同会社、締結日：2021年10月11日）

E N E O S株式会社が、ジーエス・リニューアブル・ホールディングス合同会社から、同社が保有するジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社の株式の全てを譲り受けることについて約したものです。

(2) 「Share Purchase Agreement（株式譲渡契約書）」（契約当事者：J X石油開発株式会社、NEO Energy Upstream UK Limited及びNEO Energy Holding Limited、締結日：2021年11月26日）

J X石油開発株式会社が、同社が保有するJX Nippon Exploration and Production (U.K.) Limitedの全株式を、NEO Energy Upstream UK Limited社に売却することについて約したものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,230,282,649	3,230,282,649	東京、名古屋の 各証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	3,230,282,649	3,230,282,649	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	3,230,283	-	100,000	-	526,389

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,430,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,205,888,800	32,058,888	-
単元未満株式	普通株式 4,963,349	-	-
発行済株式総数	3,230,282,649	-	-
総株主の議決権	-	32,058,888	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式24,700株(議決権の数247個)及び役員報酬BIP信託の保有する株式7,521,000株(議決権の数75,210個)が含まれています。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
E N E O Sホールディングス(株)	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	7,297,200	-	7,297,200	0.22
ミータス(株)	宇部市琴芝町一丁目1番25号	-	93,600	93,600	0.00
(株)ダイプロ	大分市新川西一丁目4番17号	-	46,900	46,900	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通三丁目1番7号	118,500	8,800	127,300	0.00
朝日石油化学(株)	東京都中央区日本橋茅場町三丁目12番9号	1,000	-	1,000	0.00
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	72,400	-	72,400	0.00
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島460番地6	206,300	119,800	326,100	0.01
京極運輸商事(株)	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	225,000	224,600	449,600	0.01
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四丁目25番15号	1,458,000	221,100	1,679,100	0.05
日本石油輸送(株)	東京都品川区大崎一丁目11番1号	3,381,000	263,600	3,644,600	0.11
山文商事(株)	大阪市西区土佐堀一丁目2番10号	966,000	92,900	1,058,900	0.03
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋町二丁目21番1号	545,600	208,300	753,900	0.02
北海道エネルギー(株)	札幌市中央区北一条東三丁目3番地	-	211,500	211,500	0.00
アジア油販(株)	横浜市中区本牧ふ頭3番地	62,000	-	62,000	0.00
太陽鉱油(株)	東京都中央区日本橋人形町三丁目8番1号	30,000	-	30,000	0.00
タツタ電線(株)	東大阪市岩田町二丁目3番1号	25,600	-	25,600	0.00
(株)丸運	東京都中央区日本橋小網町7番2号	1,664,000	-	1,664,000	0.05
横浜石油企業(株)	横浜市神奈川区子安通三丁目397番地	129,200	-	129,200	0.00
木村石油(株)	京都市中京区錦小路通堀川西入吉野町829番地	3,600	-	3,600	0.00

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)九州エナジー	大分市都町三丁目1番1号	-	31,200	31,200	0.00
(株)丸新エネルギー	新潟市中央区下大川前通3ノ町2230番地67	-	9,100	9,100	0.00
レイズネクスト(株)	横浜市中区桜木町一丁目1番8号	1,672,000	-	1,672,000	0.05
(株)大阪合金工業所	福井市白方町第45号5番地9	41,000	-	41,000	0.00
計	-	17,898,400	1,532,100	19,430,500	0.60

(注) 1. 他人名義として記載したものは、取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分です。

なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりです。

(1) <名義> E N E O S 共栄会

<住所> 東京都千代田区大手町一丁目1番2号

(2) <名義> E N E O S 親和会

<住所> 東京都千代田区大手町一丁目1番2号

2. 他人名義所有株式数において、合計の株数は、E N E O S 共栄会及びE N E O S 親和会の保有株式総数の単元未満株式を切り捨てて表示しています。また、所有者別の株数は、相互保有に該当する会社の持分株数の単元未満株式を切り捨てて表示しています。

3. 役員報酬B I P 信託が保有する株式は上記の所有株式数に含まれていません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）の要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7,11	417,724	643,236
営業債権及びその他の債権	11	1,129,421	1,398,534
棚卸資産	8	1,295,576	1,851,728
その他の金融資産	11	50,530	88,587
その他の流動資産		141,626	164,516
小計		3,034,877	4,146,601
売却目的保有資産	9	4,727	233,015
流動資産合計		3,039,604	4,379,616
非流動資産			
有形固定資産		3,551,070	3,351,720
のれん		181,507	181,637
無形資産		342,391	341,020
持分法で会計処理されている投資		445,304	477,043
その他の金融資産	11	386,295	425,027
その他の非流動資産		10,080	11,569
繰延税金資産		102,567	43,736
非流動資産合計		5,019,214	4,831,752
資産合計		8,058,818	9,211,368

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	11	1,583,199	1,864,070
社債及び借入金	10,11	616,567	1,002,877
未払法人所得税		26,186	94,405
リース負債	11	71,756	67,885
その他の金融負債	11	28,808	36,197
引当金		18,693	13,273
その他の流動負債		329,697	350,374
小計		2,674,906	3,429,081
売却目的保有資産に直接関連する負債	9	-	67,430
流動負債合計		2,674,906	3,496,511
非流動負債			
社債及び借入金	10,11	1,420,333	1,659,591
退職給付に係る負債		242,269	218,717
リース負債	11	428,666	404,256
その他の金融負債	11	34,120	35,886
引当金		175,634	105,812
その他の非流動負債		53,272	56,945
繰延税金負債		277,050	287,348
非流動負債合計		2,631,344	2,768,555
負債合計		5,306,250	6,265,066
資本			
資本金		100,000	100,000
資本剰余金	12	1,066,459	1,053,747
利益剰余金		1,042,416	1,313,646
自己株式		8,793	8,553
その他の資本の構成要素		125,026	159,558
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,325,108	2,618,398
非支配持分	12	427,460	327,904
資本合計		2,752,568	2,946,302
負債及び資本合計		8,058,818	9,211,368

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	6,14	5,367,158	7,631,320
売上原価		4,601,896	6,536,851
売上総利益		765,262	1,094,469
販売費及び一般管理費		580,595	622,840
持分法による投資利益		37,658	62,840
その他の収益	15	35,475	38,360
その他の費用	9,15	124,002	42,690
営業利益	6	133,798	530,139
金融収益		3,421	6,507
金融費用		20,723	21,425
税引前四半期利益		116,496	515,221
法人所得税費用		58,308	144,360
四半期利益		58,188	370,861
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		67,012	331,826
非支配持分		8,824	39,035
四半期利益		58,188	370,861

(単位：円)

基本的1株当たり四半期利益	16	20.85	103.34
希薄化後1株当たり四半期利益	16	20.82	103.09

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高		2,004,837	2,899,912
売上原価		1,707,823	2,502,724
売上総利益		297,014	397,188
販売費及び一般管理費		200,836	217,066
持分法による投資利益		13,365	25,178
その他の収益		13,301	12,391
その他の費用		77,950	25,379
営業利益		44,894	192,312
金融収益		756	3,996
金融費用		6,267	9,285
税引前四半期利益		39,383	187,023
法人所得税費用		32,434	51,999
四半期利益		6,949	135,024
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		30,579	120,461
非支配持分		23,630	14,563
四半期利益		6,949	135,024

(単位：円)

基本的1株当たり四半期利益	16	9.52	37.51
希薄化後1株当たり四半期利益	16	9.50	37.42

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	58,188	370,861
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	15,165	16,600
確定給付制度の再測定	14,134	9,164
持分法適用会社におけるその他の包括利益	330	9
合計	29,629	25,773
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	26,190	16,376
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,066	15,731
持分法適用会社におけるその他の包括利益	8,737	5,984
合計	35,993	38,091
その他の包括利益合計	6,364	63,864
四半期包括利益	51,824	434,725
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	60,023	383,841
非支配持分	8,199	50,884
四半期包括利益	51,824	434,725

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	6,949	135,024
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	11,088	2,192
確定給付制度の再測定	8,311	4,667
持分法適用会社におけるその他の包括利益	289	65
合計	19,688	6,794
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	8,802	8,506
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,252	9,850
持分法適用会社におけるその他の包括利益	1,000	2,070
合計	7,550	20,426
その他の包括利益合計	12,138	27,220
四半期包括利益	19,087	162,244
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	40,424	140,890
非支配持分	21,337	21,354
四半期包括利益	19,087	162,244

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2020年4月1日残高		100,000	1,138,884	982,786	6,003	76,129	2,794
四半期利益		-	-	67,012	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	13,027	3,217
四半期包括利益合計		-	-	67,012	-	13,027	3,217
自己株式の取得		-	-	-	3,045	-	-
自己株式の処分		-	263	-	263	-	-
剰余金の配当	13	-	-	70,800	-	-	-
株式報酬取引		-	315	-	-	-	-
非支配株主との資本取引等	12	-	13,551	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	15,008	-	453	-
非金融資産への振替		-	-	-	-	-	1,752
その他の増減	12	-	1,133	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	14,632	55,792	2,782	453	1,752
2020年12月31日残高		100,000	1,124,252	994,006	8,785	88,703	7,763

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2020年4月1日残高		22,044	-	95,379	2,311,046	396,862	2,707,908
四半期利益		-	-	-	67,012	8,824	58,188
その他の包括利益		31,354	14,555	6,989	6,989	625	6,364
四半期包括利益合計		31,354	14,555	6,989	60,023	8,199	51,824
自己株式の取得		-	-	-	3,045	-	3,045
自己株式の処分		-	-	-	0	-	0
剰余金の配当	13	-	-	-	70,800	13,723	84,523
株式報酬取引		-	-	-	315	-	315
非支配株主との資本取引等	12	-	-	-	13,551	2,505	16,056
利益剰余金への振替		-	14,555	15,008	-	-	-
非金融資産への振替		-	-	1,752	1,752	1,127	2,879
その他の増減	12	-	-	-	1,133	426	707
所有者との取引額合計		-	14,555	16,760	89,966	16,929	106,895
2020年12月31日残高		9,310	-	71,630	2,281,103	371,734	2,652,837

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年4月1日残高	100,000	1,066,459	1,042,416	8,793	93,184	6,851
四半期利益	-	-	331,826	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	15,334	7,248
四半期包括利益合計	-	-	331,826	-	15,334	7,248
自己株式の取得	-	-	-	46	-	-
自己株式の処分	-	285	-	286	-	-
剰余金の配当	13	-	70,733	-	-	-
株式報酬取引	-	331	-	-	-	-
非支配株主との資本取引等	12	-	13,228	-	3,400	-
利益剰余金への振替	-	-	10,137	-	849	-
非金融資産への振替	-	-	-	-	-	10,746
その他の増減	12	-	470	-	-	-
所有者との取引額合計	-	12,712	60,596	240	2,551	10,746
2021年12月31日残高	100,000	1,053,747	1,313,646	8,553	111,069	10,349

注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2021年4月1日残高	38,693	-	125,026	2,325,108	427,460	2,752,568
四半期利益	-	-	-	331,826	39,035	370,861
その他の包括利益	20,145	9,288	52,015	52,015	11,849	63,864
四半期包括利益合計	20,145	9,288	52,015	383,841	50,884	434,725
自己株式の取得	-	-	-	46	-	46
自己株式の処分	-	-	-	1	-	1
剰余金の配当	13	-	-	70,733	21,140	91,873
株式報酬取引	-	-	-	331	-	331
非支配株主との資本取引等	12	-	3,400	9,828	122,820	132,648
利益剰余金への振替	-	9,288	10,137	-	-	-
非金融資産への振替	-	-	10,746	10,746	8,436	19,182
その他の増減	12	-	-	470	1,956	2,426
所有者との取引額合計	-	9,288	17,483	90,551	150,440	240,991
2021年12月31日残高	58,838	-	159,558	2,618,398	327,904	2,946,302

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		116,496	515,221
減価償却費及び償却費		243,371	249,981
減損損失	15	95,643	13,286
受取利息及び受取配当金	15	9,393	8,142
支払利息		19,547	17,861
持分法による投資損益(は益)		37,658	62,840
固定資産売却益		3,321	6,536
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		64,059	280,163
棚卸資産の増減額(は増加)		68,524	553,283
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		213,910	115,972
利息及び配当金の受取額		35,047	51,171
利息の支払額		18,416	18,412
法人所得税の支払額		13,417	83,618
その他		33,551	28,367
営業活動によるキャッシュ・フロー		542,777	21,135
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		21,731	21,787
有形固定資産の取得による支出		208,611	182,826
短期貸付金の純増減額(は増加)		1,688	30,019
長期貸付金の回収による収入		21,082	4,613
その他		18,546	22,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		226,118	252,292
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		19,916	110,907
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)		157,000	494,000
長期借入れ及び社債の発行による収入	10	260,667	452,930
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	10	149,968	222,118
リース負債の返済による支出		57,874	61,260
自己株式の取得による支出		3,022	11
非支配持分からの払込による収入		41	39,000
配当金の支払額	13	70,800	70,733
非支配持分への配当金の支払額		13,255	21,140
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		-	170,845
その他		666	7,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		210,461	321,488
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		106,198	48,061
現金及び現金同等物の期首残高		393,302	412,300
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		4,477	6,063
売却目的資産に含まれる現金及び現金同等物		-	7,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	7	495,023	459,263

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

E N E O Sホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在する企業です。当社の2021年12月31日を期末日とする要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されており、2022年2月14日に代表取締役社長 大田 勝幸によって承認されています。

当社グループの主な事業内容は、注記6.「セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に準拠している旨の記載

当社の要約四半期連結財務諸表はIFRSに準拠して作成しています。当社は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表には、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社の機能通貨である日本円であり、特段の記載がない限り、百万円未満を四捨五入しています。

3. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表の作成において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を及ぼす見積り及び判断は、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5. 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

重要な企業結合がないため、記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

重要な企業結合がないため、記載を省略しています。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている、「エネルギー」、「石油・天然ガス開発」及び「金属」を事業セグメント及び報告セグメントとしています。また、報告セグメントに含まれない事業については「その他」の区分に集約しています。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

エネルギー	石油精製販売、基礎化学品、電力、潤滑油、機能材、ガス、再生可能エネルギー
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
金属	銅箔、精密圧延品、精密加工品、薄膜材料、非鉄金属資源の開発・採掘、非鉄金属製品（銅、貴金属、タンタル・ニオブ等）、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、チタン、電線
その他	アスファルト舗装、土木工事、建築工事、陸上運送、不動産賃貸、資金調達等のグループ共通業務

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注3)	連結
売上高							
外部顧客への売上高	4,196,936	76,689	763,866	5,037,491	329,667	-	5,367,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高（注1）	2,764	-	1,511	4,275	30,105	34,380	-
計	4,199,700	76,689	765,377	5,041,766	359,772	34,380	5,367,158
セグメント利益又は損失（ ） （注2）	89,268	6,617	5,364	90,521	37,341	5,936	133,798
金融収益							3,421
金融費用							20,723
税引前四半期利益							116,496

（注）1. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。

3. セグメント利益又は損失の調整額5,936百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額6,492百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注3)	連結
売上高							
外部顧客への売上高	6,165,841	161,282	982,354	7,309,477	321,843	-	7,631,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高（注1）	3,051	72	1,157	4,280	29,390	33,670	-
計	6,168,892	161,354	983,511	7,313,757	351,233	33,670	7,631,320
セグメント利益又は損失（ ） （注2）	300,738	71,575	122,724	495,037	32,050	3,052	530,139
金融収益							6,507
金融費用							21,425
税引前四半期利益							515,221

（注）1. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。

3. セグメント利益又は損失の調整額3,052百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額2,173百万円が含まれています。

7. 現金及び現金同等物

要約四半期連結財政状態計算書と要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	499,886	643,236
拘束性預金	4,863	(注) 183,973
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	495,023	459,263

(注) その他の事業に属する子会社であるロードマップ・ホールディングス合同会社が、同子会社の株式会社N I P P Oを非公開化することを目的に実施した公開買付代金170,839百万円を含みます。

8. 棚卸資産

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における棚卸資産の評価減の金額(は戻入金額)はそれぞれ176,916百万円及び2,132百万円です。

なお、前第3四半期連結累計期間における戻入は、主に原油価格の上昇により正味実現可能価額が増加したことによるものです。

9. 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ

前第2四半期連結会計期間末において、エネルギーセグメントの子会社であるE N E O S株式会社(以下、E N E O S)と外部会社である中国石油国際事業日本株式会社による2020年9月23日付「Amendment and Restated Shareholders Agreement(修正及び改定株主間協定)」及び「Amendment to the Shareholders Agreement(改定株主間協定)」に基づき、E N E O Sから持分法適用会社である大阪国際石油精製株式会社に対し、会社分割によって千葉製油所を承継することとしたため、一部の精製設備と関連する負債を売却目的保有の処分グループとして分類していましたが、前第3四半期連結会計期間に当該資産及び負債の承継が完了しています。

当第3四半期連結会計期間末において、石油・天然ガス開発セグメントに属する子会社であるJ X石油開発株式会社が100%保有するJX Nippon Exploration and Production (U.K.) Limited(以下、JXNEPUK)の全株式について、2021年11月26日にNEO Energy Upstream UK Limited社と売却に関する契約を締結したことに基づき、JXNEPUKの資産及び負債を売却目的保有の処分グループとして分類し、同社の繰延税金資産を売却により回収可能と見込まれる金額まで減額しています。また、当該分類時点から、税引後利益の計上等によりJXNEPUKの純資産は10,780百万円増加しましたが、当第3四半期連結会計期間末において当該処分グループを売却費用控除後の公正価値で再測定した結果、当社の連結損益計算書において同額の減損損失を、その他の費用として計上しています。なお、当第3四半期連結会計期間末において、当該売却目的保有の処分グループに係るその他の資本の構成要素は、9,935百万円です。

10. 社債

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

発行した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
E N E O Sホールディングス(株)	第1回無担保	2020年7月16日	10,000	0.180	なし	2025年7月16日
"	第2回無担保	2020年7月16日	10,000	0.370	なし	2030年7月16日
"	第3回無担保 (グリーンボンド)	2020年12月1日	15,000	0.020	なし	2023年12月1日
E N E O Sバイオマスパワー室蘭(同)	第6回	2020年4月28日	100	0.195	なし	2022年4月28日
"	第7回	2020年10月30日	300	0.314	なし	2023年3月31日
"	第8回	2020年10月30日	400	0.441	なし	2024年3月31日
"	第9回	2020年10月30日	120	0.473	なし	2025年3月31日

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
E N E O Sホールディングス(株)	第4回無担保	2013年6月25日	10,000	0.999	なし	2020年6月25日
"	第3回無担保	2010年12月17日	10,000	1.497	なし	2020年12月17日
E N E O Sバイオマスパワー室蘭(同)	第1回	2017年4月28日	100	0.260	なし	2020年4月28日
"	第2回	2017年10月30日	820	0.268	なし	2020年10月30日

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

発行した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
E N E O Sホールディングス(株)	第1回劣後特約付 ハイブリッド社債 (注1)	2021年6月15日	100,000	0.700 (注4)	なし	2081年6月15日
"	第2回劣後特約付 ハイブリッド社債 (注2)	2021年6月15日	100,000	0.970 (注4)	なし	2081年6月15日
"	第3回劣後特約付 ハイブリッド社債 (注3)	2021年6月15日	100,000	1.310 (注4)	なし	2081年6月15日
E N E O Sバイオマスパワー室蘭 (同)	第11回	2021年10月30日	410	0.368	なし	2026年3月30日

(注) 1. 当社の選択で2026年6月15日以降の各利払日において、繰上償還可能な特約条項が付されています。

2. 当社の選択で2031年6月15日以降の各利払日において、繰上償還可能な特約条項が付されています。

3. 当社の選択で2036年6月15日以降の各利払日において、繰上償還可能な特約条項が付されています。

4. 将来利率が上がる条項が付されており、当初の利率を記載しています。

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ENEOSホールディングス(株)	第8回無担保	2014年6月4日	10,000	0.518	なし	2021年6月4日
"	第12回無担保	2016年7月28日	10,000	0.070	なし	2021年7月28日
"	第10回無担保	2014年12月9日	10,000	0.409	なし	2021年12月9日
ENEOSバイオマスパワー室蘭(同)	第4回	2019年10月30日	410	0.119	なし	2021年10月29日

11. 金融商品

(1) 金融商品の分類

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物		417,724		643,236
営業債権及びその他の債権		1,122,854		1,396,885
その他の金融資産		117,941		165,997
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権		6,567		1,649
その他の金融資産(デリバティブ)	(注1)	18,153	(注1)	16,377
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産(株式)		300,731		331,240
合計		1,983,970		2,555,384
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務	(注2)	1,583,199	(注2)	1,864,070
社債及び借入金		2,036,900		2,662,468
リース負債		500,422		472,141
その他の金融負債		3,421		2,869
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債(デリバティブ)		33,137		41,896
その他の金融負債(優先株式)		14,241		15,022
その他				
その他の金融負債(デリバティブ)	(注3)	12,129	(注3)	12,296
合計		4,183,449		5,070,762

(注) 1. 前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、非支配株主に対して有する買建コール・オプションをそれぞれ779百万円及び783百万円含みます。

2. 前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、未払揮発油税及び軽油引取税をそれぞれ362,470百万円及び388,203百万円含みます。

3. 非支配株主へ付与した売建プット・オプションです。

(2) 金融商品の公正価値

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	2,036,900	2,054,263	2,662,468	2,699,351

公正価値の算定方法は以下のとおりです。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これらは満期又は決済までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。

社債及び借入金

当社の発行する社債の公正価値は、日本証券業協会の売買参考統計値を用いて算定しており、観察可能な市場データを利用して公正価値を測定しているため、レベル2に分類しています。その他当社グループの社債及び借入金の公正価値は、類似した負債を当社グループが新たに借入れる場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより見積っています。当該見積りは観測可能なインプットの利用により、レベル2に分類しています。

なお、公正価値で測定する金融商品の資産及び負債のクラスごとの公正価値は、前連結会計年度末から重要な変動はありません。また、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル間の重要な振替はありません。

12. 資本及びその他の資本項目

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（1）資本剰余金

前第3四半期連結累計期間における非支配株主との資本取引等による 13,551百万円のうち、主なものは、金属セグメントの銅合弁事業の運営体制の見直しに伴い、パンパシフィック・カッパー株式会社が運営していた事業の一部を同セグメントのJX金属製錬株式会社に移管し、その後当該会社を完全子会社化した際に生じた親会社の所有者に帰属する持分の減少額です。

（2）非支配株主へ付与した売建プット・オプション

当社グループでは、非支配株主へ付与した売建プット・オプションの償還金額の公正価値を金融負債として認識するとともに、プット・オプションの対象である非支配持分の認識を中止し、それらの差額を資本剰余金に含めています。前第3四半期連結累計期間において資本剰余金に含めた金額は 1,133百万円です。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（1）非支配株主との資本取引等

当第3四半期連結累計期間における非支配株主との資本取引等によって生じた資本剰余金 13,228百万円及び非支配持分 122,820百万円のうち、主なものは、その他の事業に属する子会社であるロードマップ・ホールディングス合同会社が、同子会社の株式会社NIPPOを非公開化することを目的とした公開買付けに伴い、NIPPO株式を取得した際に生じた親会社の所有者に帰属する資本剰余金の減少額及び非支配持分の減少額です。

また、当該取引に伴い、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産も、3,400百万円増加しました。なお、当該増加額は、当該株式取得取引が子会社持分の追加取得取引に該当するため、NIPPOグループのその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の累計額を、親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分との間で、資本を通じて再配分したものです。

（2）非支配株主へ付与した売建プット・オプション

当社グループでは、非支配株主へ付与した売建プット・オプションの償還金額の公正価値を金融負債として認識するとともに、プット・オプションの対象である非支配持分の認識を中止し、それらの差額を資本剰余金に含めています。当第3四半期連結累計期間において資本剰余金に含めた金額は470百万円です。

13. 配当金

配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	(注1) 35,453	11.0	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月11日 取締役会	普通株式	(注2) 35,453	11.0	2020年9月30日	2020年12月4日

(注) 1. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金16百万円が含まれます。

2. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金90百万円が含まれます。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	(注1) 35,453	11.0	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	(注2) 35,453	11.0	2021年9月30日	2021年12月6日

(注) 1. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金90百万円が含まれます。

2. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金83百万円が含まれます。

14. 売上収益

当社グループは、エネルギー事業、石油・天然ガス開発事業、金属事業及びその他の事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上高として表示しています。なお、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」以外に、IFRS第9号「金融商品」に基づく商品取引等に係る収益を、その他の源泉から生じる収益として、売上高に含めて表示しています。また、売上高は顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関連は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

地域		エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計
日本		3,642,174	5,441	437,537	316,971	4,402,123
アジア	中国	172,458	16,878	137,590	10	326,936
	他アジア	248,902	27,876	148,109	2,767	427,654
その他		133,402	26,494	40,630	9,919	210,445
合計		4,196,936	76,689	763,866	329,667	5,367,158

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

地域		エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計
日本		5,097,802	9,681	527,712	306,042	5,941,237
アジア	中国	269,059	23,306	164,119	29	456,513
	他アジア	495,495	46,673	229,224	2,062	773,454
その他		303,485	81,622	61,299	13,710	460,116
合計		6,165,841	161,282	982,354	321,843	7,631,320

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

(1) エネルギー事業

エネルギー事業においては、石油製品（ガソリン・灯油・潤滑油等）、石油化学製品、ガス（LPガス・LNG）、電力等の販売を行っています。

これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。対価に変動可能性のある取引については、考え得る対価の金額の範囲における単一の最も可能性の高い金額を用いて、将来において重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲内でのみ、収益を認識しています。

また、売上高に含まれているその他の源泉から生じる収益は（当第3四半期累計：33,963百万円）、当連結会計年度から米国子会社において開始された石油製品等のトレーディングから生じた収益であり、当該取引は、販売業者としてのマージンを生み出すことを目的として売買契約を締結し、短期間での売買を行っているため、IFRS第9号に基づきデリバティブとして会計処理を行っています。なお、このうち現物決済による取引については、売上高の総額を計上しています。

(2) 石油・天然ガス開発事業

石油・天然ガス開発事業においては、原油、天然ガス、その他の鉱物資源等の販売を行っています。

これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

(3) 金属事業

金属事業においては、銅箔、精密圧延品、精密加工品、薄膜材料製品、銅精鉱等の原料鉱石、電気銅等の非鉄金属製品の販売を行っています。

これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

なお、銅精鉱の販売契約には一般的に出荷時の仮価格条項が含まれており、最終的な価格は将来の一定期間のロンドン金属取引所(LME)の銅価格の月平均市場価格に基づき決定されます。このような仮価格販売は、価格決定月を限月とした商品先渡りの性質を有する販売契約と考えられ、主契約を銅精鉱の販売とする組込デリバティブを含んでいます。出荷後の価格精算過程に関連した当該組込デリバティブは、主契約の対象が金融資産のため、IFRS第9号に従い、主契約から分離することなく、一体のものとして会計処理します。仮価格販売に係る収益は、受取対価の公正価値を出荷時の市場価格に基づき見積った上で認識し、報告期間の末日において再見積りを行います。出荷時点と報告期間の末日における公正価値の差額は収益の調整額として認識し、製錬業者及び工場へ売却され加工される銅精鉱の収益は、顧客により支払われる金属の市場価値から加工料(T/C(溶錬費)・R/C(精製費)等)を控除した金額で認識します。

(4) その他の事業

その他の事業の収益は、主に建設事業に関連するものです。

建設事業では、履行義務が一定期間にわたり充足される工事請負契約については、工事の進捗に伴い当該資産に対する支配が顧客に移転するため、対応する工事期間にわたり収益を認識します。収益は、工事の成果が信頼性をもって見積ることができる場合には、工事契約に必要な見積総原価に対する、現在までにかかった工事原価の割合に基づき測定します。また、長期の工事請負契約においては、契約時又は期間中に対価の一部を前受けて受領しています。

15. その他の収益及び費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
受取配当金	7,646	6,886
賃貸収入	8,177	8,002
固定資産売却益	3,879	7,229
減損損失戻入益	32	-
その他	15,741	16,243
その他の収益合計	35,475	38,360

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減損損失	(注1) 95,643	(注3) 13,286
固定資産除売却損	5,346	6,646
為替差損	1,516	3,755
その他	(注2) 21,497	19,003
その他の費用合計	124,002	42,690

(注) 1. 主に、金属セグメントのカセロネス銅鉱山事業の資産及びエネルギーセグメントのSSや製油所再編に伴い精製設備に対して計上したものです。

なお、カセロネス銅鉱山事業の資産に対しては、前第3四半期に長期生産計画を見直したことにより、69,378百万円の減損損失を計上し、帳簿価額を回収可能価額215,764百万円まで減額しています。回収可能価額は、当該銅鉱山の操業期間及び生産計画に基づき生成される見積将来キャッシュ・フローによって算定された処分費用控除後の公正価値により測定しており、税引後の割引率は8.3%を用いています。

2. エネルギーセグメントの製油所再編に伴い発生した減損損失以外のリストラクチャリング関連の費用が含まれています。

3. 主に石油・天然ガス開発セグメントに属する子会社であるJX Nippon Exploration and Production (U.K.) Limitedの全株式売却契約締結に伴い、契約締結後、税引後利益等の計上により増加した同社の純資産に対応して計上した減損損失10,780百万円です。(注記9参照)

16. 1株当たり四半期利益

1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	67,012	331,826
期中平均普通株式数(千株)	3,214,146	3,211,061
株式報酬による増加(千株)	4,748	7,731
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	3,218,894	3,218,792
基本的1株当たり四半期利益(円)	20.85	103.34
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	20.82	103.09

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	30,579	120,461
期中平均普通株式数(千株)	3,210,691	3,211,229
株式報酬による増加(千株)	8,185	7,521
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	3,218,876	3,218,750
基本的1株当たり四半期利益(円)	9.52	37.51
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9.50	37.42

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的1株当たり四半期利益の算定において、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しています。

17. 後発事象

ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社の株式取得完了

エネルギーセグメントに属する子会社であるE N E O S株式会社は、2021年10月11日に、ジーエス・リニューアブル・ホールディングス合同会社（ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクの出資会社75%及びシンガポール政府投資公社の出資会社25%持分保有）が100%出資するジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社（以下、J R E）の全株式を取得する契約を締結し、2022年1月14日に取得を完了しました。これにより、J R E及びその子会社は当社の子会社となりました。

その後、今後の事業戦略上シナジーが見込める第三者への譲渡の可能性を検討した結果、取得したJ R E株式の一部について、第三者への譲渡を行いました。

（取得対価）

取得対価は、株式譲渡実行時の財政状態等を精査のうえ変動する可能性があり、現時点では確定しておりません。

（識別可能な取得資産及び引受負債）

取得資産及び引受負債の公正価値については現在算定中です。

2【その他】

(1) 中間配当

2021年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額	35,453百万円
1株当たり配当金	11.0円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2021年12月6日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記録されている株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っています。

なお、配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金83百万円が含まれます。

(2) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(3) 訴訟等

特記事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月14日

E N E O Sホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 梅村 一彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山岸 聡
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木村 徹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原 寛
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているE N E O Sホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、E N E O Sホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

要約四半期連結財務諸表注記17.後発事象に記載されているとおり、エネルギーセグメントに属する子会社であるE N E O S株式会社は、2021年10月11日に、ジーエス・リニューアブル・ホールディングス合同会社（ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクの出資会社75%及びシンガポール政府投資公社の出資会社25%持分保有）が100%出資するジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社（以下、J R E）の全株式を取得する契約を締結し、2022年1月14日に取得を完了した。これにより、J R E及びその子会社はE N E O Sホールディングス株式会社の子会社となった。

その後、今後の事業戦略上シナジーが見込める第三者への譲渡の可能性を検討した結果、取得したJ R E株式の一部について、第三者への譲渡を行った。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。